

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要 銀行 平成 13年 5月 21日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行 上場取引所 東証・大証各1部
 コード番号 8541 本社所在都道府県 愛媛県
 問合せ先 責任者役職名 企画広報部長
 氏名 久賀 秀雄 TEL (089) 933 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	44,064	15.0	3,145	25.6	1,330	6.2
12年 3月期	51,867	10.3	2,503	133.9	1,252	153.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
13年 3月期	8 88	- -	1.9	92.9	1,353,898
12年 3月期	8 37	- -	1.8	95.2	1,320,556

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 149,708,533 株 12年 3月期 149,600,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 $経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 \times 100$
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	5 00	2 50	2 50	748	56.3	1.0
12年 3月期	5 00	2 50	2 50	747	59.7	1.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 3月期	1,543,619	72,374	4.7	483 08	8.52
12年 3月期	1,516,352	71,258	4.7	476 32	8.13

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 149,817,664 株 12年 3月期 149,600,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,100	2,200	1,000	2 50	- -	- -
通期	44,000	3,800	1,600	- -	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 68 銭

第97期末(平成13年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 愛媛銀行
(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	25,924	預 金	1,353,898
現 預 け	19,550	当 座 預 金	46,253
コ ー ル 口 ー	6,373	普 通 預 金	234,158
商 品 有 価 証 券	38,823	貯 蓄 預 金	10,830
商 品 国 債	109	通 知 預 金	26,597
有 価 証 券	109	定 期 預 金	969,717
国 債	240,060	定 期 積 金	10,984
地 方 債	86,677	そ の 他 の 預 金	55,357
社 債	53,283	譲 渡 性 預 金	44,710
株 式 債	52,395	コ ー ル マ ネ ー	7,434
そ の 他 の 証 券	35,432	借 用 金	22,368
貸 出 金 形	12,270	再 割 引 手 形	650
割 引 手 形 付	1,181,931	借 入 金	21,718
手 証 書 貸 付	39,613	外 国 為 替	39
当 座 貸 付 越	289,040	売 渡 外 国 為 替	39
外 国 為 替	754,514	未 払 外 国 為 替	0
外 国 他 店 預 け	98,763	そ の 他 負 債	8,641
買 入 外 国 為 替	1,660	未 払 法 人 税 等	1,567
取 立 外 国 為 替	676	未 払 費 用	2,570
そ の 他 資 産	158	前 受 収 益	1,372
前 払 費 用	825	従 業 員 預 り 金	419
未 収 収 益	5,115	給 付 補 て ん 備 金	8
そ の 他 の 資 産	64	金 融 派 生 商 品	147
動 産 不 動 産	1,784	そ の 他 の 負 債	2,554
土 地 建 物 動 産	3,266	退 職 給 付 引 当 金	739
建 設 仮 払 金	34,522	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,975
保 証 金 権 利 金	34,137	支 払 承 諾	26,437
繰 延 税 金 資 産	43	負 債 の 部 合 計	1,471,244
支 払 承 諾 見 返 金	342	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	10,081	資 本 金	13,550
	26,437	法 定 準 備 金	11,387
	21,047	資 本 準 備 金	7,713
		利 益 準 備 金	3,673
		再 評 価 差 額 金	9,735
		剰 余 金	37,268
		任 意 積 立 金	35,563
		退 職 給 与 積 立 金	270
		動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	9
		別 途 積 立 金	35,283
		当 期 未 処 分 利 益	1,705
		当 期 利 益	1,330
		評 価 差 額 金	431
		資 本 の 部 合 計	72,374
資 産 の 部 合 計	1,543,619	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,543,619

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については期末日前一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 34年～50年 |
| 動 産 | 3年～10年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,984百万円であります。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理
- なお、会計基準変更時差異（4,954百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 株式には自己株式519,384円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

15. 子会社の株式（及び出資）総額 40百万円
 16. 子会社に対する金銭債務総額 14百万円
 17. 動産不動産の減価償却累計額 19,875百万円
 18. 動産不動産の圧縮記帳額 1,463百万円
 19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部及びその周辺機器ほかについては、リース契約により使用しております。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,660百万円、延滞債権額は32,539百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,573百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,875百万円であります。

なお、20. から 23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,613百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 35,440百万円

担保資産に対応する債務

預 金 1,350百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,084百万円を差し入れております。

26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を5,628百万円下回っております。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。

28. 1株当たりの当期利益 8円88銭

29. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、431百万円であります。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 109 百万円
 当期の損益に含まれた評価差額 2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額		時価		差額		うち益		うち損	
地方債	32,037	百万円	34,683	百万円	2,646	百万円	2,646	百万円	-	百万円
その他	1,495		1,524		29		29		-	
合 計	33,532		36,207		2,675		2,675		-	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表 計上額		評価差額		うち益		うち損	
株 式	36,932	百万円	33,830	百万円	3,101	百万円	3,749	百万円	6,851	百万円
債 券	153,946		159,979		6,032		6,052		19	
国 債	83,761		86,677		2,916		2,933		17	
地方債	20,226		21,246		1,020		1,020		-	
社 債	49,958		52,054		2,096		2,098		2	
その他	12,966		10,775		2,190		8		2,199	
合 計	203,844		204,584		740		9,810		9,070	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債309百万円を差し引いた額431百万円が、「評価差額金」に含まれております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 売却益 売却損
 20,632 百万円 400 百万円 210 百万円

32. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	340 百万円
子会社・子法人等株式	49
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,553

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	27,926 百万円	75,576 百万円	88,838 百万円	16 百万円
国債	19,188	46,777	20,711	-
地方債	173	5,614	47,496	-
社債	8,564	23,184	20,629	16
その他	1,000	3,466	2,923	-
合 計	28,926	79,042	91,761	16

34．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、95,404百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が95,404百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35．金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成10年6月16日）」の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第97期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)損益計算書

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		44,064
資金運用収益	40,516	
貸出金利息	32,552	
有価証券利息配当金	4,506	
コールローン利息	462	
預け金利息	14	
その他の受入利息	2,979	
役務取引等収益	2,422	
受入為替手数料	1,329	
その他の役務収益	1,092	
その他業務収益	302	
外国為替売買益	182	
商品有価証券売買益	5	
国債等債券売却益	114	
その他経常収益	824	
株式等売却益	333	
その他の経常収益	491	
経常費用		40,919
資金調達費用	9,706	
預金利息	6,523	
譲渡性預金利息	31	
コールマネー利息	432	
借入金利息	541	
その他の支払利息	2,177	
役務取引等費用	1,725	
支払為替手数料	241	
その他の役務費用	1,483	
その他業務費用	305	
国債等債券売却損	69	
金融派生商品費用	236	
営業経費用	19,986	
その他経常費用	9,195	
貸倒引当金繰入額	6,093	
貸出金償却	2,760	
株式等売却損	148	
株式等償却	130	
その他の経常費用	62	
経常利益		3,145
特別利益		48
動産不動産処分益	20	
償却債権取立益	28	
特別損失		1,183
動産不動産処分損	193	
その他の特別損失	990	
税引前当期利益		2,010
法人税、住民税及び事業税		3,553
法人税等調整額		2,873
当期利益		1,330
前期繰越利益		769
再評価差額金取崩額		54
中間配当額		373
利益準備金積立額		74
当期末処分利益		1,705

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 4 百万円

子会社との取引による費用総額 3 9 0 百万円

3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 9 9 0 百万円であります。

4. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 2 5 1 百万円増加し、税引前当期利益は 7 3 9 百万円減少しております。

5. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益、税引前当期利益とも 1 4 4 百万円減少しております。また、ヘッジ会計を適用する金利スワップ取引の収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来 of 総額表示から対象資産に係る利息に加減して表示することに変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、2 百万円及び 1 3 8 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 1 3 8 百万円減少しております。

第97期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）利益処分計算書案

株式会社 愛媛銀行

（金額単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,705,682,152
利 益 処 分 額	507,272,879
利 益 準 備 金	82,000,000
配当金（1株につき2円50銭）	374,541,023
役 員 賞 与 金	32,800,000
取 締 役 賞 与 金	32,800,000
任 意 積 立 金	17,931,856
動産不動産圧縮積立金	17,931,856
次 期 繰 越 利 益	1,198,409,273

比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	25,924	23,459	2,465
一口一	38,823	56,379	17,556
商品有価証券	109	102	7
有価証券	240,060	214,427	25,633
貸出金	1,181,931	1,163,504	18,427
外国為替	1,660	1,369	291
その他資産	5,115	3,525	1,590
不動産	34,522	35,041	519
繰延税金資産	10,081	7,555	2,526
支払承諾見当	26,437	28,609	2,172
貸倒引当金	21,047	17,622	3,425
資産の部合計	1,543,619	1,516,352	27,267
(負債の部)			
預渡性預金	1,353,898	1,320,556	33,342
一口マネ	44,710	39,110	5,600
借用金	7,434	6,369	1,065
外国為替	22,368	29,413	7,045
その他負債	39	7	32
退職給付引当金	8,641	14,038	5,397
再評価に係る繰延税金負債	739	—	739
支払承諾	6,975	6,991	16
支払承諾	26,437	28,609	2,172
負債の部合計	1,471,244	1,445,094	26,150
(資本の部)			
資本	13,550	13,540	10
法定準備金	11,387	11,140	247
再評価差額	9,735	9,757	22
剰余金	37,268	36,820	448
任意積立金	35,563	35,553	10
当期末処分利益	1,705	1,267	438
当期利益	1,330	1,252	78
評価差額	431	—	431
資本の部合計	72,374	71,258	1,116
負債及び資本の部合計	1,543,619	1,516,352	27,267

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経 常 収 益	44,064	51,867	7,803
資 金 運 用 収 益	40,516	41,295	779
（うち貸出金利息）	(32,552)	(32,793)	(241)
（うち有価証券利息配当金）	(4,506)	(5,024)	(518)
役 務 取 引 等 収 益	2,422	2,327	95
そ の 他 業 務 収 益	302	1,285	983
そ の 他 経 常 収 益	824	6,958	6,134
経 常 費 用	40,919	49,364	8,445
資 金 調 達 費 用	9,706	10,381	675
（うち預金利息）	(6,523)	(7,081)	(558)
役 務 取 引 等 費 用	1,725	1,625	100
そ の 他 業 務 費 用	305	4,792	4,487
営 業 経 費 費 用	19,986	19,285	701
そ の 他 経 常 費 用	9,195	13,279	4,084
経 常 利 益	3,145	2,503	642
特 別 利 益	48	41	7
特 別 損 失	1,183	257	926
税 引 前 当 期 利 益	2,010	2,287	277
法人税、住民税及び事業税	3,553	4,968	1,415
法 人 税 等 調 整 額	2,873	3,933	1,060
当 期 利 益	1,330	1,252	78
前 期 繰 越 利 益	769	453	316
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	54	9	45
中 間 配 当 額	373	373	0
利 益 準 備 金 積 立 額	74	74	0
当 期 未 処 分 利 益	1,705	1,267	438

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	1,705	1,267	438
利 益 処 分 額	507	497	10
利 益 準 備 金	82	82	0
配 当 金	374	373	1
役 員 賞 与 金	32	32	0
取 締 役 賞 与 金	32	32	0
任 意 積 立 金	17	9	8
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立	17	9	8
次 期 繰 越 利 益	1,198	769	429

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。